

公 立 大 学 法 人 首 都 大 学 東 京
業務実績評価【事前評価】（案）に対する意見書

平成 21 年 9 月
公立大学法人
首都大学東京

1 全 体 評 價

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】（案）に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 全体評価

【1 総評】

3 ページ 1 項目

「実績報告・評価の項目」

○修正箇所

何を評価の対象とするのか、その活動の成果を何によって測定し表示するのか、という観点から実績報告 자체をエビデンス・ベースのものにさらに整備し、実績報告・評価の項目について全体的な見直しを行い、学内構成員個々の自律的・自発的取組を促すような計画・評価のあり方について、都・法人・評価委員会の三者間で検討を進めていくことが望まれる。

○修正内容

何を評価の対象とするのか、その活動の成果を何によって測定し表示するのか、という観点から実績報告 자체をエビデンス・ベースのものにさらに整備し、実績報告・評価の項目について全体的な見直しを行い、公立大学法人首都大学東京の大学改革という目的に向け、学内構成員個々の自律的・自発的取組を促すような計画・評価のあり方について、都・法人・評価委員会の三者間で検討を進めていくことが望まれる。

○修正理由

実績報告・評価は PDCA サイクルの一環として、大学改革を目的とした取組の中に位置付けられるべきものであり、現在法人としても組織をあげて取組んでいるところである。

しかし原案においては、評価・報告のあり方の検討のみで留まっており、大学改革と関連付けた記述がなされておらず、上記の通り修正を願いたい。

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】(案)に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 全体評価

【2 教育研究】

4 ページ 2 項目

「設置理念の具体化」

○修正箇所

また、研究面でも、プロジェクト型任用制度と戦略研究センター等の仕組みにより重点的・戦略的研究を促進している。すべての教職員がこの理念を理解して協力することにより、この新大学の真価が問われるプロジェクトが成功することを期待する。

○修正内容

また、研究面でも、プロジェクト型任用制度と戦略研究センター等の仕組みにより重点的・戦略的研究を促進している。すべての教職員がこの理念を理解して協力することにより、この新大学の真価が問われる取組が成功することを期待する。

○修正理由

原案の場合は、1行目のプロジェクト型任用制度の「プロジェクト」と、3行目の真価が問われるプロジェクトの「プロジェクト」とが同じもの指していると誤解される恐れがある。

3行目の「プロジェクト」は、当該項目で挙げられている、首都大学東京の設置の理念を具体化する数々の取組を指していると考え、上記の通りの修正を願いたい。

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】（案）に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 全体評価

【3 法人の業務運営】

6 ページ

5 項目

「教職員のメンタルヘルスカウンセリング」

○修正箇所

メンタルヘルス面では、学生のみならず、教職員の相談やケアに応ずる体制を望みたい。

○修正内容

削除

○修正理由

法人で実施しているメンタルヘルスカウンセリングは、東京都福利厚生事業団や公立学校共済組合で実施している同種のカウンセリングと比べ、面接カウンセリング、電話カウンセリングともに対応時間帯が長く、教職員の家族も本人と同様に利用できるなど、より利便性の高いサービスを提供している。

今後とも、基本的に現状の水準でカウンセリングサービスの提供を継続していく予定である。

本制度は、平成20年1月から実施しており、各年度の利用実績は、平成19年度は0件、平成20年度は面接1件、電話1件の計2件、平成21年度（4月～8月）は面接4件、電話4件の計8件となっている。

今年度は4月に本制度のPRを実施したところであるが、10月の全国労働安全週間の機会を捉え、改めて周知を実施する予定である。本制度の認知度を高め、気軽に利用していただけるよう、引き続きPR等に努めてまいりたい。

参考資料

メンタルヘルスカウンセリングの内容比較

	新規導入	公立学校共済組合	東京都福利厚生事業団
面接	東京カウンセリングセンター (東京都中央区) 月～金 12:00～20:00 (日祝、年末年始除く) ※上記以外に提携相談先が全国にあり、面接時間は提携相談先による。	教職員総合健康センター (東京都千代田区) 月～金 9:00～17:00 第2・4 土 13:00～16:30 (日祝、年末年始除く)	東京都健康プラザ ハイジア (東京都新宿区) 月・火・金 13:00～17:00 第1・3 土 13:30～16:30 第1土曜の翌週の水曜日の夜間 17:30～20:00 (日祝、年末年始除く) ※上記以外に提携相談先が東京、神奈川にあり、面接時間は提携相談先による。 電話での事前予約が必要
電話	月～土 10:00～22:00 電話での事前予約は不要 (事前予約も可)	第1・3・5 土 9:00～17:00 第1・3 金 16:30～19:30 電話での事前予約が必要	月～金 19:00～24:00 日・祝 10:00～24:00 電話での事前予約が必要
対象	本人及び <u>その家族</u> (常勤教職員、非常勤職員)	本人(制限つきで家族も一部 サービスを利用可) (公立学校共済組合員) ※事前にストレス問診票を作成 する必要がある。	本人(ハイジアのみ家族利用可) (東京都福利厚生事業団会員) ※家族も会員カードの提示が必要。
相談員	全て臨床心理士	臨床心理士	臨床心理士(ハイジア) 産業カウンセラー等(提携先)

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】(案)に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 全体評価

【その他】

7ページ 3項目

「幼小中高との連携」

○修正箇所

幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのかといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどういう学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、都立高校などと議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。

○修正内容

幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのかといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどういう学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、東京都と議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。

○修正理由

大学が期待する学生を育てるために、幼小中高で必要な体験・教育について議論する相手としては、都の教育行政全般に関する責任を負う東京都との議論が必要と考える。

したがって、上記の通り修正を願いたい。

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】（案）に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 全体評価

【4その他】

7ページ 5項目

「卒業者・同窓生」

○修正箇所

大学は現在いる学生だけのものではなく、卒業生や都民などみんなのものであるという考え方で、卒業生や都民から応援してもらえるような仕組みづくりも重要である。構成員の努力により首都大学東京がどのような成果を上げ、一流大学として前進を続けているかが、構成員のみならず、都民一般に対しても広く一見してわかるような広報の一層の工夫を行うことが、高等学校や受験生に対する最大のパブリシティになり、卒業者・同窓生の愛校心を喚起することにつながると考える。

○修正内容

大学は現在いる学生だけのものではなく、卒業生や都民などみんなのものであるという考え方で、卒業生や都民から応援してもらえるような仕組みづくりも重要である。構成員の努力により首都大学東京がどのような成果を上げ、一流大学として前進を続けているかが、構成員のみならず、都民一般に対しても広く一見してわかるような広報の一層の工夫を行うことが、高等学校や受験生に対する最大のパブリシティになり、卒業生・旧大学の同窓生の愛校心を喚起することにつながると考える。

○修正理由

原案において「卒業者」と「同窓生」という文言が記述されているが、その意味するものは、前者が首都大学東京の卒業生で、後者は旧大学を卒業した同窓生であると考える。

しかし、原案では両者の意味合いが分かり辛いため、上記の通り、それぞれの意味する対象がより明確に伝わるよう修正を願いたい。

2 項 目 別 評 價

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】(案)に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 項目別評価

東京都立産業技術高等専門学校に関する目標

【1 教育に関する目標】

9 ページ

(その他)

1 項目

「9年間一貫教育」

○修正箇所

中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、本校の本科・専攻科と産業技術大学院大学との接続コースを設置することとし、カリキュラムを作成した。学生に接続コースの道を拓くことは重要であるが、人間性形成のうえで最も大切な少年期から青年期を類似した環境で過ごすことについても十分配慮した上で、このコースの理念を検討し、一旦就業した後の復学など、経験の多様性を重視した適切な教育課程の設計にも期待する。

○修正内容

中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、本校の本科・専攻科と産業技術大学院大学との接続コースを設置することとし、カリキュラムを作成した。学生に接続コースの道を拓くことは重要であるが、人間性形成のうえで最も大切な少年期から青年期を類似した環境で過ごすことについても十分配慮したカリキュラムの実施を期待する。

○修正理由

本事業は東京都の要請に基づき法人が制度設計を行い実施している事業であるが、原案においては、ともすれば接続コースさらには9年間一貫ものづくり教育自身を否定しているように誤って受け取られる危惧がある。

しかし、ご指摘のように9年間を類似した環境で過ごすことについての配慮は法人としても認識しているところである。

以上のことから、原案の趣旨が接続コースの意義を認めつつ、カリキュラム実施上の配慮も併せて期待するものと理解し、上記の通りの修正を願いたい。

公立大学法人首都大学東京業務実績評価【事前評価】(案)に対する意見書

公立大学法人首都大学東京

○項目 項目別評価

【財務運営】
14 ページ
(改善を要する点)
1 項目
「OU の事業収支」

○修正箇所

中期計画「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」について、平成 20 年度の受講者数が前年度を下回っており、今後ともニーズの的確な把握に努めながら、採算性を考慮に入れて、将来の自立運営を目指すことが望まれる。

○修正内容

削除

○修正理由

平成 20 年度は OU 事業運営目標の一つとして「事業収支の均衡」に取り組み、受講申込み人数が開講基準に満たない、あるいは講師料が賄えない講座については開講を中止とした。その結果、平成 20 年度の事業収支均衡は達成出来た一方で、開講数・受講者数は前年実績をやや下回ることとなった。

また、平成 20 年夏のリーマンショックに始まる未曾有の経済不況が、受講者数にも少なからず影響を与えたと考えられる。

したがって、上記箇所の削除を願いたい。